

活力あるまちづくりへの歩みを着実に進める年に

浅井市長は、2月20日開会した第10回市議会定例会本会議で、平成19年度の施政方針演説を行いました。今回は、その全文をお知らせします。

第10回市議会定例会の開会に当たり、平成19年度の施政の方針を申し上げます。

本年度は、新しい地域づくり・まちづくりに向けて一関市が誕生し、はや3年度目を迎えます。

私は、平成19年度は、住みよい、活力あるまちづくりへの歩みを弛むことなく、力強く着実に進めてまいらねばならない年度ととらえております。

地方分権の時代を迎え、厳しさを増す財政環境下でありながらも、市町村の果たすべき役割と責任が、より重要度を増す中、一関市の市勢発展に向け、一層身を引き締め全力を傾注してまいります。

現在、わが国では、総人口は2004年をピークとして人口減少時代に突入り、かつ団塊の世代が定年退職期を迎えるという転換期の中で、国際化・グローバル化、情報化さらには価値観の多様化など大きな社会情勢の変化とそれに対応するための社会システムの改革期を迎えております。

また、人口などが地方から都市部に集中する動向が顕著になっており、こ

れが相対的に地方の過疎化や高齢化に拍車をかけるとともに、地方の活力低下と格差がさらに拡大する状況にあります。

このような時だからこそ、地方において活力と魅力のある地域社会を形成するためには、将来の地域社会のあるべき姿を見据えつつ、従来の発想や価値観にとらわれない新しい視点、角度で物事を考え、自己決定、自己責任の下自らの選択で特性を生かしたまちづくりに取り組むことが肝要であります。

昨年末に示された国の平成19年度予算案では、景気の持続拡大傾向などを反映し、大幅な税収の増加が見込まれているものの、地方交付税の配分額ペースは、減少しております。

また、地域経済上昇の足どりは、いまだ確かとは言いえない現況にあるとともに、三位一体改革に伴い国から地方に移譲された税源の偏在による一層の地域格差が懸念され、市の財政環境は厳しさと不透明さをより増しています。一方、市民の暮らしや生きがいに対する価値観の変化と多様化、さらには社会経済情勢の進展とその移り変わり

は、常に行政にそのあり方や行政ニーズを追求する役割とそれらに即応する責任が求められるものであります。

厳しさを増す財政環境下において、多様な行政ニーズの変化に対応していくためには、市町村は、住民に身近な行政サービスを担う最も重要な行政体という自覚と責任感を根幹に据えながら、健全財政の確保、行政ニーズの確かな把握、効率的、効果的施策の展開が不可欠であります。

従いまして、行財政改革を着実に実行するとともに、適時的確な行政情報の提供と透明性の確保、市民が責任と意欲を持ち主体的にまちづくりに参加できる環境づくり、県事務の権限移譲など市民の視点に立った行政サービスの展開に努めてまいります。

12万5818人。平成17年国勢調査に基づく一関市の人口であります。今後さらに減少していくことが想定されます。

今後のまちづくりや地域の活性化を考える上で、人口の減少という、時代の趨勢を踏まえた取り組みも必要であります。

地域資源を生み育て 賑わいと活力あふれるまちづくり

第1に「地域資源を生み育て賑わいと活力あふれるまちづくり」の施策について申し上げます。

活力ある一関の農業の創造

農業については、平坦な地域や中山間地域の特性を生かした一関ブランドの確立および安全で質の高い農畜産物の安定生産確保、農業を担う人材・組織の育成など活力ある一関の農業の創造に向け、取り組んでまいります。

また、意欲ある担い手の育成と集落営農の組織化を図り、品目横断的経営安定対策制度の円滑な推進に努めてまいります。

さらに、農業経営指導員による経営力向上への取り組み、新規就農者支援、および地産地消の拡大など産地間競争に負けない農業農村の仕組みづくりと活性化に努めてまいります。

水田農業については、

農業者の意識啓発に努めながら、消費者ニーズに配慮する安全・安心な特別栽培米の生産拡大を図ってまいります。

園芸作物については、野菜花卉生産振興事業により小菊、トマト、ナスなどの生産拡大を図るとともに、宅配事業などの展開により一関産物のPRと供給拡大に努め、ブランド化を推進してまいります。

畜産については、畜産担い手育成対策事業による草地造成や、優良素牛の導入による産地確立を図るほか、公共牧場の効果的な利用を図り、経営体質の強い畜産農家の育成に努めてまいります。

生産基盤の整備については、効率的な作業や地域ぐるみ農業の実現に向け、ほ場整備事業の推進に努めてまいります。

特に、骨寺村荘園遺跡の景観保全農地整備については、採択に向け取り組んでまいります。

また、中山間地域等直接支払制度の活用や農地・水・環境保全向上対策事業により、農地などの多面的機能の確保を図るため、農地や農業用水路などに係る地域協同の保全体制づくりを進めてまいります。

林業については、民有林間伐等事業や森林整備地域活動支援事業を活用した森林の保全を推進し、森林の持つ水源のかん養など多面的、公益的機能の維持増進を図ってまいります。

また、乾いたけについては、新品種の導入や栽培技術研修などの支援を行い、収量の増加や品質の向上に努めてまいります。

若者の働く場の確保

工業については、今後の当市の工業振興の方向性を定めるため、工業振興



施政方針を述べる浅井市長



地域の特性を生かした一関ブランドの農業の確立に取り組めます(写真は一関地域本寺地区での稲刈り体験)

た教育立市の実現は、将来のわがまち一関の発展の基となるものと確信しております。

地方分権の推進は、自主自立のまちづくりの推進であります。

このことはそれぞれのまちやむらの特性、個性を生かした住みよいまちづくりの都市間競争であることとらえることができます。激しさを増す都市間競争を生き抜くには、しっかりとしましたまちづくりの目標を持ち、市民と行政が一緒になって取り組むことが肝要であります。

従いまして、市政運営に当たりましては、より一層、市民の参加と参画をいただきながら、総合計画の市の将来像とした「人と地域と地域が結び合い未来輝く、いちのせき」を目指し、総合計画に掲げた5つのまちづくりの目標実現に向け施策を推進してまいります。

次に施策の主なものを申し上げます。